



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 SHOEI

コード番号 7839 URL <http://www.shoei.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 健一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 平野 明人

TEL 03-5688-5160

定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日

配当支払開始予定日

平成28年12月22日

有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	14,138	△0.7	3,145	△2.0	3,244	4.9	2,192	9.8
27年9月期	14,244	6.2	3,210	16.1	3,092	16.9	1,996	19.6

(注) 包括利益 28年9月期 1,379百万円 (△32.0%) 27年9月期 2,028百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	159.22	—	21.3	24.7	22.2
27年9月期	145.00	—	21.0	25.4	22.5

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	13,453	10,489	78.0	761.63
27年9月期	12,867	10,101	78.5	733.47

(参考) 自己資本 28年9月期 10,489百万円 27年9月期 10,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	3,174	△859	△991	7,196
27年9月期	2,005	△916	△825	6,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	72.00	72.00	991	49.7	10.4
28年9月期	—	0.00	—	79.00	79.00	1,087	49.6	10.6
29年9月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		49.8	

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,030	10.1	1,310	△11.9	1,310	△15.3	820	△20.0	59.54
通期	14,400	1.9	2,420	△23.1	2,420	△25.4	1,660	△24.3	120.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期	13,772,400 株	27年9月期	13,772,400 株
② 期末自己株式数	28年9月期	550 株	27年9月期	489 株
③ 期中平均株式数	28年9月期	13,771,896 株	27年9月期	13,771,952 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	12,869	8.6	2,331	5.4	2,424	16.0	1,636	24.8
27年9月期	11,854	1.3	2,211	△0.5	2,090	△0.6	1,310	0.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	118.80	—
27年9月期	95.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年9月期	9,327		6,868		73.6	498.70		
27年9月期	8,299		6,240		75.2	453.10		

(参考) 自己資本 28年9月期 6,868百万円 27年9月期 6,240百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,330	15.4	1,313	6.6	1,310	1.6	823	△3.7	59.75
通期	13,107	1.8	2,034	△12.7	2,029	△16.3	1,406	△14.1	102.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	18
(3) 設備投資、減価償却、研究開発費の実績・予想値	19
(4) 連結子会社の概況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績や良好な雇用環境が続いておりましたが、個人消費が伸びず、中国経済の減速や年明けから円高が続き、6月にはイギリスのEU離脱が決定的となり、一段と円高が進み輸出企業を中心に今後の先行きに不透明感が広がる結果となりました。

高級二輪乗車用ヘルメット市場については、欧州市場は、難民問題、イギリスのEU離脱問題等により今後の先行きに不透明感が広がる結果となりましたが、ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン等を中心に二輪新車販売の増加と共にヘルメット市場も増加しました。

北米市場は、リーマンショック以降、米国の二輪新車販売は減少傾向にあります。ヘルメット市場は横ばいで推移しました。

日本市場は、二輪新車販売は減少しておりますが、中古車販売が増加し全体として登録台数が増加した結果、ヘルメット市場も増加しました。

アジア市場は、全体的に拡大しておりますが、特に中国の中大型二輪車販売が急速に増加している結果、ヘルメット市場も急速に増加しました。

このような状況の下で、当社グループはお客様のニーズに応えた高品質・高付加価値の新製品ヘルメットを積極的に市場投入した結果、当連結会計年度における日本、海外を合わせた販売数量が、前年度比6%増加となりました。欧州市場では、当社製品が好調に推移し販売数量が前年度比8%増加となり市場占有率が高まりました。北米市場では、代理店の在庫調整もあり販売数量が前年度比18%減少となりました。日本市場では、販売数量が前年度比11%増加となり前期に続き好調を維持しました。アジア市場では、全体的に販売数量が増加しておりますが、特に当期から本格参入した中国市場では、販売数量が前年度比400%増加となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は14,138,052千円と、前年度比106,010千円(△0.7%)の減収、営業利益は3,145,575千円と、前年度比64,750千円(△2.0%)の減益となりました。営業利益の増収要因として、製品売上の増加が638,963千円、販売費及び一般管理費の減少で44,786千円、その他272,563千円ありました。一方、減収要因としては、円高の影響が521,011千円、生産数量増加に伴う製造原価の増加が500,052千円ありました。経常利益は3,244,150千円と、前年度比151,666千円(4.9%)の増収となりました。経常利益の主な増収要因として、為替予約による為替差益が89,291千円(前連結会計年度 為替差損117,192千円)ありました。また、税金等調整前当期純利益は3,232,507千円と、前年度比210,627千円(7.0%)の増収、親会社株主に帰属する当期純利益は2,192,889千円と、前年度比195,901千円(9.8%)の増収となりました。

(販売地域別売上高)

①日本

売上高は4,097,818千円と、前年度比509,487千円(14.2%)の増収となりました。

②欧州

売上高は6,107,646千円と、前年度比386,428千円(△6.0%)の減収となりました。

③北米

売上高は2,484,505千円と、前年度比786,173千円(△24.0%)の減収となりました。

④その他の地域(アジア、オセアニア、南米)

売上高は1,448,082千円と、前年度比557,102千円(62.5%)の増収となりました。

当期の為替相場は、当社売上換算レート：1ドル=109.57円、前年度比10.47円の円高、1ユーロ=125.15円、前年度比12.33円の円高、海外子会社換算レート(平成28年6月30日)：1ドル=102.91円、前年度比19.54円の円高、1ユーロ=114.39円、前年度比22.84円の円高となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境については、米国経済は穏やかな拡大を維持しておりますが、高級二輪乗車用ヘルメット市場は横ばいで推移すると予想されます。

欧州経済は穏やかに回復を維持しており、高級二輪乗車用ヘルメット市場も当期同様好調に推移すると期待されます。

アジア経済は、穏やかな拡大を維持しており、特に中国市場は引き続き好調に推移すると期待されます。

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに回復しており、高級二輪乗車用ヘルメット市場も当期同様好調に推移すると期待されます。

このような状況のなか、現時点における平成29年9月期（平成28年10月1日から平成29年9月30日）の連結業績の見通しにつきましては、為替レートを、通期平均で1ドル=105.00円、1ユーロ=116.00円を前提とし、売上高14,400,000千円（前年度比1.9%）の増収、営業利益2,420,000千円（前年度比△23.1%）、経常利益2,420,000千円（前年度比△25.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,660,000千円（前年度比△24.3%）の減益としております。

※ 業績見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び総資産の分析

(総資産)

当連結会計年度末における資産の残高は13,453,608千円で、前年度比585,819千円増加致しました。主な変動要因は、現金及び預金が722,368千円、固定資産が254,750千円増加し、売上債権が200,476千円、棚卸資産が114,452千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は2,964,500千円で、前年度比198,011千円増加となりました。主な変動要因は、未払法人税等が57,870千円、未払費用が44,206千円、役員退職慰労引当金が30,317千円、退職給付に係る負債が105,924千円増加し、買掛金が185,804千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,489,108千円で、前年度比387,808千円増加となりました。主な変動要因は、利益剰余金が1,201,312千円増加し、円高の進行に伴い為替換算調整勘定が739,602千円減少したことによるものです。

(次期の見通し)

平成29年9月期の総資産は当連結会計年度末比で296,486千円増加し13,750,094千円、負債は409,647千円減少し2,554,852千円、純資産は706,133千円増加し11,195,242千円となる見通しです。

② キャッシュ・フローの分析

(当期のキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）の残高は、前年度末に比べ722,368千円（11.2%）増加し、7,196,827千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果による資金は、3,174,890千円（前年同期2,005,962千円の増加）の増加となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益による資金の増加3,232,507千円、減価償却費による資金の増加614,820千円であり、主な減少は、仕入債務の減少額60,555千円、たな卸資産の増加による減少額71,298千円、法人税等の支払による資金の減少968,259千円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果による資金は、859,471千円（前年同期916,270千円の減少）の減少となりました。主な内訳は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得826,168千円、システム導入による無形固定資産の取得26,493千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果による資金は、991,348千円（前年同期825,556千円の減少）の減少となりました。主な内訳は、配当金の支払額991,240千円によるものです。

(次期の見通し)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,053,000千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは1,247,000千円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは1,088,000千円減少する見通しであり、平成29年9月期末の資金残高は282,000千円減少し6,914,827千円になる見通しです。

③ キャッシュ・フロー指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	80.2	77.8	78.5	78.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	132.5	210.1	191.6	183.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27,294.5	158,071.1	26,619.8	84,431.8

(注) 1 各指標は連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によって算出しております。

3 「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の算出に当たり、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

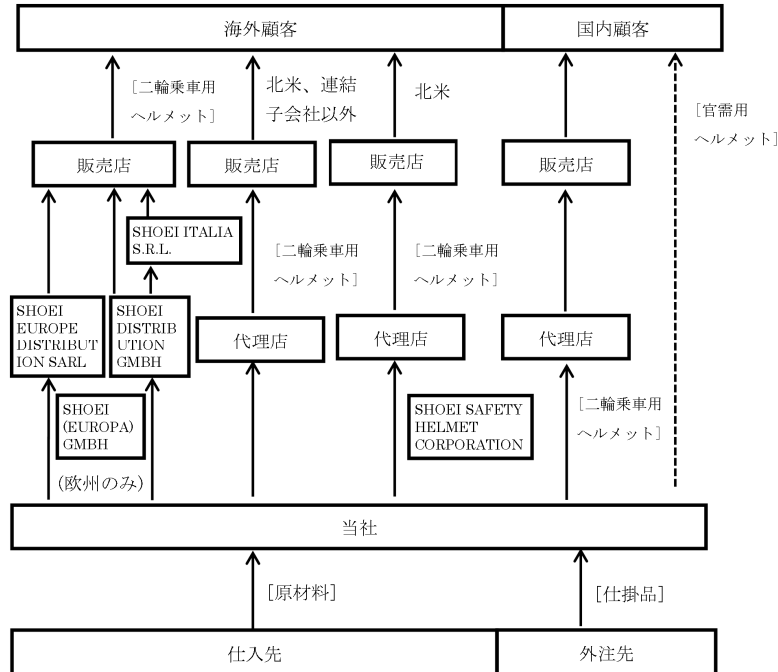
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、配当性向を重視し、業績に連動した成果配分並びに財務体質、経営基盤強化のため株主資本の充実を基本方針としております。連結配当性向につきましては、50%を目処とした期末配当を実施する所存であり、現状では、期末配当以外の利益配分は考えておりません。

上記基本方針に則り、期末配当金は1株につき79円（前期比7円増）とさせていただきます。予定であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、中長期的視野に立って、新製品開発のための研究開発及び設備投資のために振り向けるとともに今後の事業展開の備えとする考えであります。

次期の期末配当金につきましては、1株につき60円（当期比19円減）を予定しております。

2. 企業集団の状況



- (注) 1 連結子会社・SHOEI DISTRIBUTION GMBHはドイツ及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARLはフランス・ベネルクス及び周辺諸国の代理店であります。
 連結子会社・SHOEI ITALIA S.R.L. はイタリアの代理店であります。
- 2 連結子会社・SHOEI (EUROPA) GMBHは欧州地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。
 連結子会社・SHOEI SAFETY HELMET CORPORATIONは北米地域の代理店管理及びマーケティングを行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成26年9月期 決算短信 (平成26年11月14日開示) により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://jp.shoei.com/ir/ja/disclosure.html>

(日本取引所グループホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.or.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474,459	7,196,827
受取手形及び売掛金	1,426,918	1,226,441
商品及び製品	1,067,408	948,771
仕掛品	424,827	387,795
原材料及び貯蔵品	441,310	482,528
繰延税金資産	189,714	181,071
為替予約	56,371	22,626
その他	610,902	577,483
貸倒引当金	△4,559	△5,121
流動資産合計	10,687,353	11,018,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,738,304	2,828,189
減価償却累計額	△2,006,706	△2,037,575
建物及び構築物 (純額)	731,598	790,614
機械装置及び運搬具	2,006,163	2,322,350
減価償却累計額	△1,455,802	△1,530,570
機械装置及び運搬具 (純額)	550,360	791,779
工具、器具及び備品	3,856,721	4,012,188
減価償却累計額	△3,693,715	△3,827,111
工具、器具及び備品 (純額)	163,006	185,077
土地	211,544	211,544
建設仮勘定	193,849	102,027
有形固定資産合計	1,850,358	2,081,041
無形固定資産		
投資その他の資産		
繰延税金資産	230,948	260,686
その他	31,688	31,365
投資その他の資産合計	262,637	292,051
固定資産合計	2,180,434	2,435,185
資産合計	12,867,788	13,453,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	767,348	581,543
未払金	245,108	247,741
未払法人税等	550,709	608,579
賞与引当金	191,400	196,400
その他	248,861	430,930
流動負債合計	2,003,427	2,065,196
固定負債		
役員退職慰労引当金	262,359	292,677
退職給付に係る負債	468,631	574,556
資産除去債務	32,070	32,070
固定負債合計	763,061	899,304
負債合計	2,766,488	2,964,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	8,446,731	9,648,043
自己株式	△477	△585
株主資本合計	10,232,653	11,433,858
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	17,027	570
為替換算調整勘定	△21,918	△761,520
退職給付に係る調整累計額	△126,463	△183,800
その他の包括利益累計額合計	△131,354	△944,750
純資産合計	10,101,299	10,489,108
負債純資産合計	12,867,788	13,453,608

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	14,244,062	14,138,052
売上原価	8,194,801	8,263,266
売上総利益	6,049,261	5,874,785
販売費及び一般管理費		
販売手数料	55,363	54,631
荷造運搬費	175,978	182,807
広告宣伝費	653,084	597,899
貸倒引当金繰入額	314	2,440
役員報酬	152,257	159,228
給料及び賞与	658,009	639,420
賞与引当金繰入額	12,400	13,800
退職給付費用	20,435	21,678
役員退職慰労引当金繰入額	25,130	30,317
保険料	98,142	84,861
減価償却費	36,398	43,294
支払手数料	303,055	265,953
その他	648,366	632,876
販売費及び一般管理費合計	2,838,935	2,729,209
営業利益	3,210,325	3,145,575
営業外収益		
受取利息	2,510	3,374
為替差益	—	89,291
受取保険金	2,101	—
雑収入	5,543	16,403
営業外収益合計	10,155	109,070
営業外費用		
為替差損	117,192	—
債権売却損	8,991	8,892
雑損失	1,813	1,603
営業外費用合計	127,997	10,495
経常利益	3,092,483	3,244,150
特別利益		
固定資産売却益	790	759
特別利益合計	790	759
特別損失		
固定資産除却損	21,872	12,401
訴訟和解金	49,521	—
特別損失合計	71,393	12,401
税金等調整前当期純利益	3,021,880	3,232,507
法人税、住民税及び事業税	963,763	1,032,406
法人税等調整額	61,127	7,210
法人税等合計	1,024,891	1,039,617
当期純利益	1,996,988	2,192,889
親会社株主に帰属する当期純利益	1,996,988	2,192,889

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	1,996,988	2,192,889
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	30,085	△16,456
為替換算調整勘定	46,964	△739,602
退職給付に係る調整額	△45,420	△57,337
その他の包括利益合計	31,629	△813,395
包括利益	2,028,618	1,379,494
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,028,618	1,379,494

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	7,310,218	△324	9,096,294
会計方針の変更による累積的影響額			△34,156		△34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	7,276,062	△324	9,062,137
当期変動額					
剰余金の配当			△826,319		△826,319
親会社株主に帰属する当期純利益			1,996,988		1,996,988
自己株式の取得				△152	△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,170,669	△152	1,170,516
当期末残高	1,394,778	391,621	8,446,731	△477	10,232,653

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,058	△68,883	△81,042	△162,984	8,933,309
会計方針の変更による累積的影響額					△34,156
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,058	△68,883	△81,042	△162,984	8,899,152
当期変動額					
剰余金の配当					△826,319
親会社株主に帰属する当期純利益					1,996,988
自己株式の取得					△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,085	46,964	△45,420	31,629	31,629
当期変動額合計	30,085	46,964	△45,420	31,629	1,202,146
当期末残高	17,027	△21,918	△126,463	△131,354	10,101,299

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,394,778	391,621	8,446,731	△477	10,232,653
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,394,778	391,621	8,446,731	△477	10,232,653
当期変動額					
剰余金の配当			△991,577		△991,577
親会社株主に帰属する当期純利益			2,192,889		2,192,889
自己株式の取得				△107	△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,201,312	△107	1,201,204
当期末残高	1,394,778	391,621	9,648,043	△585	11,433,858

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,027	△21,918	△126,463	△131,354	10,101,299
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,027	△21,918	△126,463	△131,354	10,101,299
当期変動額					
剰余金の配当					△991,577
親会社株主に帰属する当期純利益					2,192,889
自己株式の取得					△107
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,456	△739,602	△57,337	△813,395	△813,395
当期変動額合計	△16,456	△739,602	△57,337	△813,395	387,808
当期末残高	570	△761,520	△183,800	△944,750	10,489,108

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,021,880	3,232,507
減価償却費	509,361	614,820
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	322	1,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,700	5,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,130	30,317
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,424	28,998
受取利息及び受取配当金	△2,510	△3,374
支払利息	75	37
為替差損益 (△は益)	△2,282	8,413
固定資産除却損	21,872	12,401
固定資産売却損益 (△は益)	△790	△759
訴訟和解金	49,521	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△352,692	85,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△208,278	△71,298
仕入債務の増減額 (△は減少)	237,908	△60,555
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△131,748	18,017
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△71,037	212,153
その他	△3,673	17,655
小計	3,128,182	4,131,572
利息及び配当金の受取額	2,510	3,374
利息の支払額	△75	△37
訴訟和解金の支払額	△49,521	—
法人税等の支払額	△1,076,505	△968,259
法人税等の還付額	1,372	8,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,005,962	3,174,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△875,259	△826,168
有形固定資産の売却による収入	853	784
無形固定資産の取得による支出	△28,844	△26,493
その他	△13,020	△7,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△916,270	△859,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△152	△107
配当金の支払額	△825,403	△991,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△825,556	△991,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,639	△601,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	300,775	722,368
現金及び現金同等物の期首残高	6,173,684	6,474,459
現金及び現金同等物の期末残高	6,474,459	7,196,827

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

SHOEI SAFETY HELMET CORPORATION

SHOEI (EUROPA) GMBH

SHOEI DISTRIBUTION GMBH

SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL

SHOEI ITALIA S. R. L.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 製品

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。在外連結子会社は主に移動平均法による低価法によっております。

b 仕掛品、原材料

当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

② デリバティブ

当社は時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具、器具及び備品 2年～10年

② 無形固定資産

当社及び在外連結子会社は定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込金額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 退職給付における簡便法の採用

当社の一部の従業員に対する追加の退職金制度及び一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

① ヘッジ会計の方法

当社は繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当社

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：売掛金、予定取引

③ ヘッジ方針

当社は外貨建資産、負債の保有に係る為替変動リスクの低減のため、「リスク管理方針」に基づくリスク極度額以内でヘッジ取引を実行しております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社は時価との比較分析により、四半期連結決算日及び連結決算日にその有効性評価を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び在外連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.8%から、平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.4%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%となります。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,121千円、退職給付に係る調整累計額が4,075千円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益が11千円、法人税等調整額が14,057千円それぞれ増加しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としております。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っております。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っておりますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っております。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
3,588,330	6,494,074	3,270,678	890,979	14,244,062

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,931,156	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,958,132	ヘルメット関連事業

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの製品は、その殆どが乗車用ヘルメットであり、当該製品の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	北米	その他	合計
4,097,818	6,107,646	2,484,505	1,448,082	14,138,052

(注) 売上高は最終顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HELMET HOUSE INC.	2,211,506	ヘルメット関連事業
岡田商事(株)	1,731,525	ヘルメット関連事業
(株)山城	1,541,999	ヘルメット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	733円47銭	761円63銭
1株当たり当期純利益	145円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	159円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,996,988	2,192,889
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,996,988	2,192,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,771	13,771

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役会長 山田 勝 (顧問 就任予定)
- ② その他の役員の変動
- ・ 新任取締役候補
取締役 多比良 淳二 (現 総務部長兼内部監査室長)
 - ・ 退任予定取締役
取締役 安河内 曠文
取締役 平野 明人
 - ・ 新任監査役候補
常勤監査役 平野 明人 (現 取締役)
 - ・ 退任予定監査役
常勤監査役 石黒 高興
- ③ 就任及び退任予定日
平成28年12月21日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

期別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	13,013,815	105.0
官需用ヘルメット	64,249	70.7
その他	1,047,776	123.4
合計	14,125,842	105.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

期別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)			
	受注金額 (千円)	前期比 (%)	期末受注残高 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	14,822,686	106.7	3,575,638	179.5
官需用ヘルメット	68,480	73.0	17,310	124.8
その他	926,557	112.2	169,442	221.6
合計	15,817,724	106.8	3,762,392	180.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

期別	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	前期比 (%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	13,239,449	99.3
官需用ヘルメット	65,038	69.4
その他	833,563	102.4
合計	14,138,052	99.3

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
HELMET HOUSE INC	2,931,156	20.6	2,211,506	15.6
岡田商事(株)	1,958,132	13.7	1,731,525	12.2
榊山城	790,843	5.6	1,541,999	10.9

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績値・予想値

	平成27年9月期 (実績)	平成28年9月期 (実績)	前期比 (%)	平成29年9月期 (予想)	当期比 (%)
設備投資(千円)	923,239	848,997	92.0	1,157,488	136.3
減価償却費(千円)	509,362	614,820	120.7	658,540	107.1
研究開発費(千円)	96,324	164,988	171.3	155,905	94.5

(4) 連結子会社の業績の概況

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
SHOEI (EUROPA) GMBH	372,505	129,945	89,293	1,143,538	3,452,973
SHOEI DISTRIBUTION GMBH	2,067,776	246,209	169,099	1,349,323	1,902,740
SHOEI EUROPE DISTRIBUTION SARL	2,080,178	312,723	209,588	1,256,999	1,532,136